

令和 6 年 度
結城市の財務書類
【統一的な基準】



令和 8 年 3 月
結城市企画財務部財政課

<目 次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<令和6年度>	10
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

1. 地方公会計制度について

○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方を用いた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準(「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど)があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しています。

2. 対象とする会計の範囲

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計			
公営事業会計			
○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○介護保険特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 ○水道事業会計 ○公共下水道事業会計 ○農業集落排水事業会計			
関係する一部事務組合等			
○茨城県市町村総合事務組合 ○茨城租税債権管理機構 ○茨城県後期高齢者医療広域連合 ○筑西広域市町村圏事務組合			
第三セクター			
○公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 ○結城市土地開発公社 ○株式会社TMO結城			

■作成基準日

作成基準日については、令和7年3月31日としました。

※出納整理期間(令和7年4月1日～令和7年5月31日)の収支については基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類4表の概要

◇貸借対照表:BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書:PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

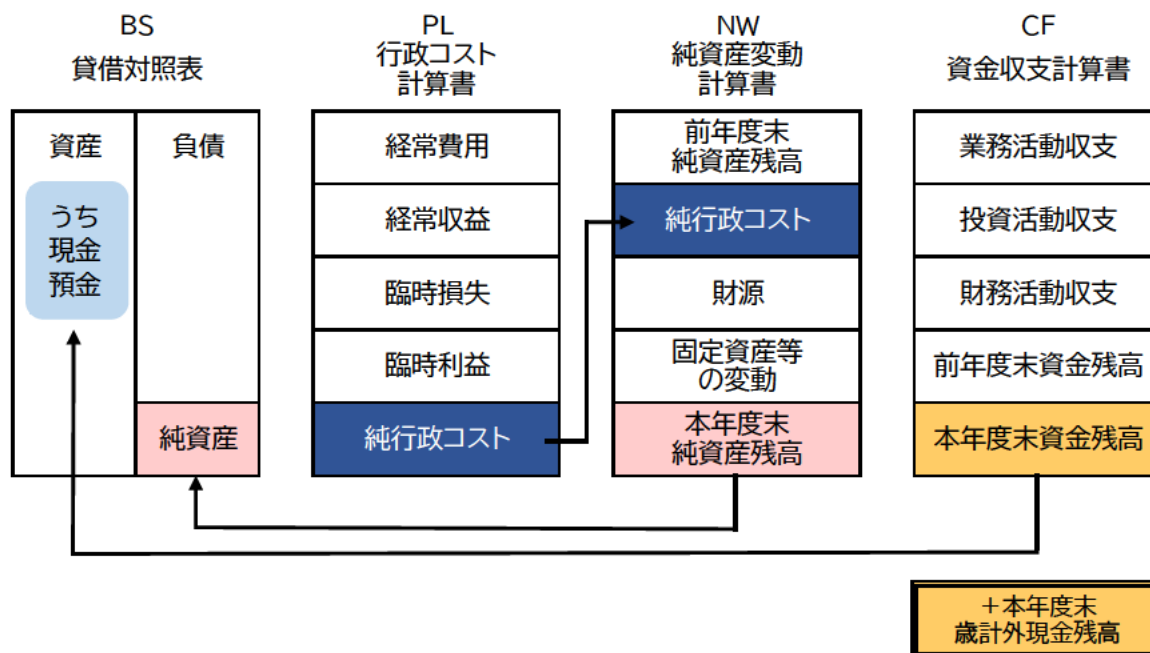
◇純資産変動計算書:NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

◇資金収支計算書:CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類4表の説明

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	86,345	116,146	124,224	負債	17,592	38,086	41,553
固定資産	82,460	109,474	115,285	固定負債	15,559	34,647	37,923
有形固定資産	79,921	105,156	110,395	地方債	12,940	21,836	24,567
無形固定資産	28	29	30	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	2,511	4,289	4,860	退職手当引当金	2,619	2,619	3,163
流動資産	3,885	6,672	8,938	流動負債	2,033	3,438	3,631
現金預金	1,077	3,601	4,089	1年以内償還予定地方債	1,601	2,365	2,458
未収金	90	370	377	未払金	-	534	574
短期貸付金	2	2	2	未払費用	-	-	-
基金	2,728	2,728	2,814	前受金	-	0	0
棚卸資産	-	3	1,687	前受収益	-	-	-
その他	-	1	1	賞与等引当金	259	290	348
徴収不能引当金	△ 11	△ 32	△ 32	預り金	173	248	249
				その他	-	2	2
				純資産	68,752	78,061	82,670
資産合計	86,345	116,146	124,224	負債・純資産合計	86,345	116,146	124,224

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産:庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など 投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金:財政調整基金など 徴収不能引当金:未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>■負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債:市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの 退職手当引当金:将来発生する退職手当見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分(不足分)から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。
---	--

○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で863億円、全体ベースで1,161億円、連結ベースで1,242億円となっています。このうち、純資産である688億円(一般会計等)、781億円(全体ベース)、827億円(連結ベース)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である176億円(一般会計等)、381億円(全体ベース)、416億円(連結ベース)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、保有資産の約9割を占めているのは、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産等)であり、令和6年度末の資産残高は、799億円(一般会計等)、1,052億円(全体ベース)、1,104億円(連結ベース)となっています。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	19,037	28,777	34,365
業務費用	8,951	11,964	13,935
人件費	3,400	3,755	4,668
物件費等	5,340	7,761	8,646
その他の業務費用	211	448	621
移転費用	10,086	16,813	20,430
経常収益 B	579	2,480	3,197
使用料及び手数料	91	1,769	1,922
その他	488	712	1,276
純経常行政コスト B-A C	△ 18,458	△ 26,297	△ 31,168
臨時損失 D	0	8	8
臨時利益 E	128	129	130
純行政コスト C-D+E F	△ 18,330	△ 26,176	△ 31,045

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

経常費用

・ 業務費用

- 人件費:職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当繰入金など
- 物件費等:光熱水費、消耗品、委託料、備品購入費(50万円未満)、施設維持補修費、減価償却費など
- その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

・ 移転費用

市民への補助金や生活保護などの社会保障費など

経常収益

- ・ 使用料及び手数料:行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など
- ・ その他:預金利子等

臨時損失

- ・ 資産除買却損など
- ・ 資産売却益など

○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用(A)は190億円(一般会計等)、288億円(全体ベース)、344億円(連結ベース)であり、これから行政サービスの対価としていただいた経常収益(B)を除いた純経常行政コスト(C)は△185億円(一般会計等)、△263億円(全体ベース)、△312億円(連結ベース)となっています。

さらにこの数値に臨時損失(D)と臨時利益(E)の差額を加えたものが純行政コストとなります。

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
業務活動収支 A	1,067	1,931	448
業務支出	17,069	25,467	32,223
業務収入	18,137	27,401	32,672
臨時支出	-	2	2
臨時収入	-	-	-
投資活動収支 B	△ 732	△ 1,224	△ 1,734
投資活動支出	1,570	2,789	3,703
投資活動収入	838	1,565	1,969
財務活動収支 C	△ 452	△ 555	1,172
財務活動支出	1,619	2,437	2,534
財務活動収入	1,167	1,882	3,705
本年度資金収支額 A+B+C D	△ 116	152	△ 114
前年度末資金残高 E	1,020	3,275	4,027
比例連結割合に伴う差額 F	-	-	1
本年度末資金残高 D+E+F G	903	3,427	3,914

前年度末歳計外現金残高 H	166	166	166
本年度歳計外現金増減額 I	8	8	8
本年度末歳計外現金残高 H+I J	173	173	174
本年度末現金預金残高 G+J K	1,077	3,601	4,089

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[各収支解説]

業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成(施設等の建設・整備)につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。
※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額(D)と前年度末資金残高(E)、比例連結割合に伴う差額(F)を合わせた本年度末資金残高(G)は、9億円(一般会計等)、34億円(全体ベース)、39億円(連結ベース)となっており、これに歳計外現金残高(J)を加えた本年度末現金預金残高は11億円(一般会計等)、36億円(全体ベース)、41億円(連結ベース)となっています。

また、業務活動収支(支払利息支出除く。)と投資活動収支の計である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、1億円(一般会計等)、4億円(全体ベース)、△16億円(連結ベース)となっています。

5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	175 万円
	◇市民1人当たりの資産額	全体ベース	235 万円
		連結ベース	252 万円
	○有形固定資産減価償却率		
	[減価償却累計額÷(償却資産評価額 + 減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	68.6 %
	全体ベース	59.1 %	
	連結ベース	58.4 %	
	◇有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示し、法定の耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。		
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	79.6 %
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。	全体ベース	67.2 %
		連結ベース	66.5 %
	○社会資本形成の世代間負担比率		
	[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	17.6 %
◇社会資本整備の結果を示す有形固定資産を地方債等によってどれくらい調達したかを表します。この比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。	全体ベース	22.1 %	
	連結ベース	23.4 %	
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	36 万円
	◇市民1人当たりの負債額	全体ベース	77 万円
	連結ベース	84 万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	37 万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト	全体ベース	53 万円
	連結ベース	63 万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	101.7 %
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	全体ベース	100.9 %
		連結ベース	100.5 %
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	3 %
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。	全体ベース	8.6 %
	連結ベース	9.3 %	

※住民基本台帳人口 49,391人(令和7年4月1日現在)

【資料】各財務書類
<令和6年度>

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,460	固定負債	15,559
有形固定資産	79,921	地方債	12,940
事業用資産	22,080	長期未払金	-
土地	8,151	退職手当引当金	2,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,814	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,156	流動負債	2,033
工作物	2,767	1年内償還予定地方債	1,601
工作物減価償却累計額	△ 2,198	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259
航空機	-	預り金	173
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	690		
その他減価償却累計額	△ 560	負債合計	17,592
建設仮勘定	571		
インフラ資産	57,684	【純資産の部】	
土地	44,255	固定資産等形成分	85,189
建物	2,088	余剰分(不足分)	△ 16,437
建物減価償却累計額	△ 1,295		
工作物	38,708		
工作物減価償却累計額	△ 26,223		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	149		
物品	837		
物品減価償却累計額	△ 680		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	28		
その他	-		
投資その他の資産	2,511		
投資及び出資金	1,130		
有価証券	1		
出資金	1,093		
その他	37		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	178		
長期貸付金	127		
基金	1,087		
減債基金	-		
その他	1,087		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	3,885		
現金預金	1,077		
未収金	90		
短期貸付金	2		
基金	2,728		
財政調整基金	1,707		
減債基金	1,020		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	86,345	純資産合計	68,752
		負債及び純資産合計	86,345

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,037
業務費用	8,951
人件費	3,400
職員給与費	2,675
賞与等引当金繰入額	259
退職手当引当金繰入額	-
その他	465
物件費等	5,340
物件費	3,015
維持補修費	405
減価償却費	1,919
その他	-
その他の業務費用	211
支払利息	38
徴収不能引当金繰入額	29
その他	144
移転費用	10,086
補助金等	4,007
社会保障給付	4,869
他会計への繰出金	1,136
その他	74
経常収益	579
使用料及び手数料	91
その他	488
純経常行政コスト	△ 18,458
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	128
資産売却益	18
その他	111
純行政コスト	△ 18,330

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,063	85,929	△ 16,866
純行政コスト(△)	△ 18,330		△ 18,330
財源	18,020		18,020
税収等	12,670		12,670
国県等補助金	5,350		5,350
本年度差額	△ 310		△ 310
固定資産等の変動(内部変動)		△ 739	739
有形固定資産等の増加		1,440	△ 1,440
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		242	△ 242
貸付金・基金等の減少		△ 2,420	2,420
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1	△ 1	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 311	△ 740	429
本年度末純資産残高	68,752	85,189	△ 16,437

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,069
業務費用支出	6,984
人件費支出	3,381
物件費等支出	3,421
支払利息支出	38
その他の支出	144
移転費用支出	10,086
補助金等支出	4,007
社会保障給付支出	4,869
他会計への繰出支出	1,136
その他の支出	74
業務収入	18,137
税収等収入	12,639
国県等補助金収入	4,924
使用料及び手数料収入	91
その他の収入	483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,570
公共施設等整備費支出	1,431
基金積立金支出	123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	-
投資活動収入	838
国県等補助金収入	426
基金取崩収入	373
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	21
その他の収入	-
投資活動収支	△ 732
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,619
地方債償還支出	1,619
その他の支出	-
財務活動収入	1,167
地方債発行収入	1,167
その他の収入	-
財務活動収支	△ 452
本年度資金収支額	△ 116
前年度末資金残高	1,020
本年度末資金残高	903
前年度末歳計外現金残高	166
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	173
本年度末現金預金残高	1,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,474	固定負債	34,647
有形固定資産	105,156	地方債等	21,836
事業用資産	22,080	長期未払金	-
土地	8,151	退職手当引当金	2,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,814	その他	10,193
建物減価償却累計額	△ 29,156	流動負債	3,438
工作物	2,767	1年内償還予定地方債等	2,365
工作物減価償却累計額	△ 2,198	未払金	534
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	290
航空機	-	預り金	248
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	690		
その他減価償却累計額	△ 560	負債合計	38,086
建設仮勘定	571	【純資産の部】	
インフラ資産	61,381	固定資産等形成分	112,204
土地	44,948	余剰分(不足分)	△ 34,143
建物	2,902		
建物減価償却累計額	△ 1,593		
工作物	43,856		
工作物減価償却累計額	△ 29,115		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	383		
物品	34,229		
物品減価償却累計額	△ 12,534		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	-		
投資その他の資産	4,289		
投資及び出資金	1,336		
有価証券	301		
出資金	999		
その他	37		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	263		
長期貸付金	127		
基金	2,590		
減債基金	8		
その他	2,582		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	6,672		
現金預金	3,601		
未収金	370		
短期貸付金	2		
基金	2,728		
財政調整基金	1,707		
減債基金	1,020		
棚卸資産	3		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 32		
繰延資産	-		
資産合計	116,146	純資産合計	78,061
		負債及び純資産合計	116,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,777
業務費用	11,964
人件費	3,755
職員給与費	2,977
賞与等引当金繰入額	284
退職手当引当金繰入額	1
その他	493
物件費等	7,761
物件費	4,164
維持補修費	521
減価償却費	3,076
その他	-
その他の業務費用	448
支払利息	170
徴収不能引当金繰入額	74
その他	204
移転費用	16,813
補助金等	11,833
社会保障給付	4,869
他会計への繰出金	-
その他	111
経常収益	2,480
使用料及び手数料	1,769
その他	712
純経常行政コスト	△ 26,297
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	129
資産売却益	18
その他	112
純行政コスト	△ 26,176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,261	113,168	△ 34,907
純行政コスト(△)	△ 26,176		△ 26,176
財源	25,940		25,940
税金等	15,858		15,858
国県等補助金	10,082		10,082
本年度差額	△ 236		△ 236
固定資産等の変動(内部変動)		△ 964	964
有形固定資産等の増加		4,617	△ 4,617
有形固定資産等の減少		△ 3,139	3,139
貸付金・基金等の増加		314	△ 314
貸付金・基金等の減少		△ 2,755	2,755
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20	20	
その他	16	△ 20	36
本年度純資産変動額	△ 200	△ 964	764
本年度末純資産残高	78,061	112,204	△ 34,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,467
業務費用支出	8,654
人件費支出	3,741
物件費等支出	4,544
支払利息支出	170
その他の支出	199
移転費用支出	16,813
補助金等支出	11,833
社会保障給付支出	4,869
他会計への繰出支出	-
その他の支出	111
業務収入	27,401
税金等収入	15,942
国県等補助金収入	8,762
使用料及び手数料収入	1,701
その他の収入	995
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,931
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,789
公共施設等整備費支出	2,602
基金積立金支出	126
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	45
投資活動収入	1,565
国県等補助金収入	839
基金取崩収入	612
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	21
その他の収入	76
投資活動収支	△ 1,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,437
地方債償還支出	2,437
その他の支出	-
財務活動収入	1,882
地方債発行収入	1,882
その他の収入	-
財務活動収支	△ 555
本年度資金収支額	152
前年度末資金残高	3,275
本年度末資金残高	3,427
前年度末歳計外現金残高	166
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	173
本年度末現金預金残高	3,601

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,285	固定負債	37,923
有形固定資産	110,395	地方債等	24,567
事業用資産	25,313	長期未払金	-
土地	8,286	退職手当引当金	3,163
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,124	その他	10,193
建物減価償却累計額	△ 33,517	流動負債	3,631
工作物	2,977	1年内償還予定地方債等	2,458
工作物減価償却累計額	△ 2,264	未払金	574
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	348
航空機	-	預り金	249
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	690		
その他減価償却累計額	△ 560	負債合計	41,553
建設仮勘定	577	【純資産の部】	
インフラ資産	61,381	固定資産等形成分	118,101
土地	44,948	余剰分(不足分)	△ 35,448
建物	2,902	他団体出資分	17
建物減価償却累計額	△ 1,593		
工作物	43,856		
工作物減価償却累計額	△ 29,115		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	383		
物品	36,967		
物品減価償却累計額	△ 13,266		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	30		
その他	-		
投資その他の資産	4,860		
投資及び出資金	1,070		
有価証券	301		
出資金	732		
その他	37		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	265		
長期貸付金	127		
基金	3,426		
減債基金	8		
その他	3,418		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	8,938		
現金預金	4,089		
未収金	377		
短期貸付金	2		
基金	2,814		
財政調整基金	1,794		
減債基金	1,020		
棚卸資産	1,687		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 32		
繰延資産	-		
資産合計	124,224	純資産合計	82,670
		負債及び純資産合計	124,224

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	34,365
業務費用	13,935
人件費	4,668
職員給与費	3,819
賞与等引当金繰入額	341
退職手当引当金繰入額	12
その他	495
物件費等	8,646
物件費	4,552
維持補修費	692
減価償却費	3,394
その他	8
その他の業務費用	621
支払利息	175
徴収不能引当金繰入額	74
その他	372
移転費用	20,430
補助金等	15,413
社会保障給付	4,869
他会計への繰出金	13
その他	136
経常収益	3,197
使用料及び手数料	1,922
その他	1,276
純経常行政コスト	△ 31,168
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	130
資産売却益	18
その他	112
純行政コスト	△ 31,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,719	118,364	△ 35,661	16
純行政コスト(△)	△ 31,045		△ 31,044	△ 1
財源	30,897		30,895	1
税金等	18,371		18,371	-
国県等補助金	12,525		12,524	1
本年度差額	△ 149		△ 149	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 337	337	
有形固定資産等の増加		5,483	△ 5,483	
有形固定資産等の減少		△ 3,458	3,458	
貸付金・基金等の増加		395	△ 395	
貸付金・基金等の減少		△ 2,758	2,758	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	60	60	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	24	35	△ 12	-
その他	16	△ 20	36	-
本年度純資産変動額	△ 49	△ 262	213	0
本年度末純資産残高	82,670	118,101	△ 35,448	17

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,223
業務費用支出	11,793
人件費支出	4,637
物件費等支出	6,613
支払利息支出	177
その他の支出	366
移転費用支出	20,430
補助金等支出	15,413
社会保障給付支出	4,869
他会計への繰出支出	13
その他の支出	135
業務収入	32,672
税収等収入	21,072
国県等補助金収入	8,193
使用料及び手数料収入	1,812
その他の収入	1,595
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	448
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,703
公共施設等整備費支出	3,468
基金積立金支出	174
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	45
投資活動収入	1,969
国県等補助金収入	1,096
基金取崩収入	615
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	22
その他の収入	219
投資活動収支	△ 1,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,534
地方債償還支出	2,527
その他の支出	6
財務活動収入	3,705
地方債発行収入	2,375
その他の収入	1,330
財務活動収支	1,172
本年度資金収支額	△ 114
前年度末資金残高	4,027
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	3,914
前年度末歳計外現金残高	166
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	174
本年度末現金預金残高	4,089

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。